



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一 TEL 0258-36-4111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,968	0.5	3,285	46.8	1,716	34.0
2023年3月期	21,844	2.9	2,238	△14.3	1,280	△37.3

(注) 包括利益 2024年3月期 5,006百万円 (—%) 2023年3月期 △3,409百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	180.55	178.39	2.2	0.2	14.9
2023年3月期	135.45	133.62	1.7	0.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 11百万円 2023年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,625,132	78,165	4.7	8,140.59
2023年3月期	1,605,289	73,601	4.5	7,705.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 77,509百万円 2023年3月期 72,898百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,598	△19,399	△592	85,974
2023年3月期	△139,400	6,615	△589	104,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	472	36.9	0.6
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	476	27.6	0.6
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△9.0	1,640	△20.2	1,090	△8.9	114.65
通期	20,190	△8.0	3,280	△0.1	2,170	26.4	228.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,671,400 株	2023年3月期	9,671,400 株
2024年3月期	150,037 株	2023年3月期	211,462 株
2024年3月期	9,506,998 株	2023年3月期	9,456,371 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,558	0.4	3,213	48.8	1,689	33.7
2023年3月期	21,471	2.8	2,158	△15.0	1,262	△37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	177.68	175.55
2023年3月期	133.52	131.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,622,888	76,733	4.7	8,044.42
2023年3月期	1,603,810	72,903	4.5	7,684.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,593百万円 2023年3月期 72,693百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,770	△9.6	1,590	△21.4	1,070	△9.9	112.54
通期	19,710	△8.5	3,190	△0.7	2,120	25.5	222.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

(参考資料)

2023年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、個人消費や設備投資の持ち直しが続いたほか、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。年度後半においても、企業収益の改善などから全体としては緩やかな回復が続きましたが、物価の上昇などの影響から設備投資や個人消費の持ち直しに足踏みがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、原材料高の影響を受けつつも、個人消費の回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

当行グループの経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益が増加したほか、その他経常収益の増加などにより、前年同期比1億24百万円増加の219億68百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用や営業経費が減少したことなどにより、前年同期比9億22百万円減少の186億83百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比10億47百万円増加の32億85百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比4億36百万円増加の17億16百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 銀行業

当行単体の経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益が増加したほか、その他経常収益の増加などにより、前年同期比87百万円増加の215億58百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用や営業経費が減少したことなどにより、前年同期比9億68百万円減少の183億44百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比10億55百万円増加の32億13百万円となりました。

当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比4億27百万円増加の16億89百万円となりました。

② その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における主要勘定の残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等(預金+譲渡性預金)は、法人預金が増加したものの、個人預金や公金預金の減少などにより、前年同期比137億12百万円減少し、1兆4,377億93百万円(減少率0.9%)となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比147億74百万円増加し、1兆1,480億84百万円(増加率1.3%)となりました。

有価証券は、前年同期比324億88百万円増加し、3,531億23百万円(増加率10.1%)となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年同期比45億64百万円増加し、781億65百万円(増加率6.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び債券貸借取引受入担保金の増加などにより15億98百万円の流入(前年同期は1,394億円の流出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより193億99百万円の流出(前年同期は66億15百万円の流入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより5億92百万円の流出(前年同期比3百万円の流出増加)となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比183億93百万円減少し、859億74百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の通期の業績見通しにつきましては、第13次中期経営計画(計画期間:2024年4月~2027年3月)の施策を着実に実施することにより、連結の経常収益は201億90百万円、経常利益は32億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億70百万円を見込んでおります。

また、当行単体の経常収益は197億10百万円、経常利益は31億90百万円、当期純利益は21億20百万円を見込んでおります。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共的使命を念頭に置き経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、株主に対する配当を基本とした利益還元を通して資本効率の向上を図ることを基本方針としており、1株につき50円の年間配当を下限とし、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じて弾力的に株主への利益還元を努めることとしております。

2024年3月期の期末配当につきましては、1株当たり25円00銭とさせていただきます。これにより、1株当たり中間配当金の25円00銭と合わせ、年間配当金は50円00銭となります。次期の配当につきましては、中間配当の30円00銭と期末配当の30円00銭を合わせ、年間配当金は60円00銭を予定しております。

内部留保金につきましては、厳しい収益環境のなかではありますが、経営環境の変化に対応すべく収益力、経営基盤強化に有効投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	104,368	85,979
金銭の信託	7,966	2,966
有価証券	320,635	353,123
貸出金	1,133,310	1,148,084
外国為替	2,533	2,305
その他資産	15,107	12,624
有形固定資産	15,023	14,668
建物	4,819	4,479
土地	9,567	9,043
リース資産	236	775
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	400	369
無形固定資産	349	864
ソフトウェア	251	793
ソフトウェア仮勘定	39	16
その他の無形固定資産	58	55
退職給付に係る資産	2,499	3,724
繰延税金資産	3,240	1,941
支払承諾見返	5,311	4,435
貸倒引当金	△5,056	△5,587
資産の部合計	1,605,289	1,625,132
負債の部		
預金	1,411,376	1,399,881
譲渡性預金	40,128	37,912
債券貸借取引受入担保金	11,872	23,998
借入金	52,100	70,200
外国為替	6	14
その他負債	8,194	8,189
賞与引当金	608	413
役員賞与引当金	—	10
退職給付に係る負債	31	—
睡眠預金払戻損失引当金	348	328
偶発損失引当金	144	140
再評価に係る繰延税金負債	1,564	1,440
支払承諾	5,311	4,435
負債の部合計	1,531,687	1,546,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	55,474	56,902
自己株式	△441	△312
株主資本合計	73,242	74,798
その他有価証券評価差額金	△3,123	△542
土地再評価差額金	3,024	2,813
退職給付に係る調整累計額	△244	439
その他の包括利益累計額合計	△344	2,710
新株予約権	209	139
非支配株主持分	493	516
純資産の部合計	73,601	78,165
負債及び純資産の部合計	1,605,289	1,625,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	21,844	21,968
資金運用収益	16,637	15,122
貸出金利息	11,287	11,559
有価証券利息配当金	5,098	3,302
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	163	128
その他の受入利息	88	131
役務取引等収益	3,194	3,566
その他業務収益	677	122
その他経常収益	1,333	3,158
償却債権取立益	273	168
その他の経常収益	1,059	2,989
経常費用	19,605	18,683
資金調達費用	221	241
預金利息	175	148
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	42	89
債券貸借取引支払利息	1	2
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,922	1,982
その他業務費用	3,512	1,165
営業経費	11,709	11,630
その他経常費用	2,240	3,662
貸倒引当金繰入額	336	780
その他の経常費用	1,903	2,881
経常利益	2,238	3,285
特別利益	52	6
固定資産処分益	52	6
特別損失	416	652
固定資産処分損	10	54
減損損失	405	597
税金等調整前当期純利益	1,873	2,639
法人税、住民税及び事業税	580	1,060
法人税等調整額	△21	△160
法人税等合計	558	899
当期純利益	1,315	1,740
非支配株主に帰属する当期純利益	34	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,280	1,716

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,315	1,740
その他の包括利益	△4,724	3,265
その他有価証券評価差額金	△4,364	2,581
退職給付に係る調整額	△359	684
包括利益	△3,409	5,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,443	4,982
非支配株主に係る包括利益	34	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	54,807	△472	72,543
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,280		1,280
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		32	23
自己株式処分差損の振替		8	△8		—
土地再評価差額金の取崩			△132		△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	666	31	698
当期末残高	10,000	8,208	55,474	△441	73,242

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,241	2,891	115	4,247	194	460	77,446
当期変動額							
剰余金の配当							△472
親会社株主に帰属する当期純利益							1,280
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							23
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,364	132	△359	△4,592	15	33	△4,543
当期変動額合計	△4,364	132	△359	△4,592	15	33	△3,844
当期末残高	△3,123	3,024	△244	△344	209	493	73,601

(株)大光銀行(8537)2024年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	55,474	△441	73,242
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,716		1,716
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		128	104
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
土地再評価差額金の取崩			210		210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,428	128	1,556
当期末残高	10,000	8,208	56,902	△312	74,798

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,123	3,024	△244	△344	209	493	73,601
当期変動額							
剰余金の配当							△474
親会社株主に帰属する当期純利益							1,716
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							104
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,581	△210	684	3,054	△70	22	3,007
当期変動額合計	2,581	△210	684	3,054	△70	22	4,564
当期末残高	△542	2,813	439	2,710	139	516	78,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,873	2,639
減価償却費	653	620
減損損失	405	597
持分法による投資損益(△は益)	△1	△11
貸倒引当金の増減(△)	△73	531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△194
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△259	△322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△36	△20
偶発損失引当金の増減(△)	16	△4
資金運用収益	△16,637	△15,122
資金調達費用	221	241
有価証券関係損益(△)	3,543	65
為替差損益(△は益)	△36	40
固定資産処分損益(△は益)	△41	48
貸出金の純増(△)減	△47,190	△14,774
預金の純増減(△)	6,231	△11,495
譲渡性預金の純増減(△)	1,300	△2,216
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△85,900	18,100
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	—	△5
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,334	12,126
外国為替(資産)の純増(△)減	△302	227
外国為替(負債)の純増減(△)	△32	8
資金運用による収入	16,937	15,260
資金調達による支出	△259	△263
その他	△714	△4,069
小計	△138,737	2,067
法人税等の支払額	△663	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,400	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△257,597	△156,550
有価証券の売却による収入	219,681	104,873
有価証券の償還による収入	44,411	28,055
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,951	5,000
有形固定資産の取得による支出	△107	△203
有形固定資産の売却による収入	402	88
無形固定資産の取得による支出	△123	△663
資産除去債務の履行による支出	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,615	△19,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△115	△116
配当金の支払額	△472	△474
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,374	△18,393
現金及び現金同等物の期首残高	237,742	104,368
現金及び現金同等物の期末残高	104,368	85,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2023年5月10日付で当行が100%出資する子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,705円97銭	8,140円59銭
1株当たり当期純利益	135円45銭	180円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円62銭	178円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	73,601	78,165
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	703	656
(うち新株予約権)		(209)	(139)
(うち非支配株主持分)		(493)	(516)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	72,898	77,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,459	9,521

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,280	1,716
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,280	1,716
普通株式の期中平均株式数	千株	9,456	9,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	129	115
うち新株予約権	千株	129	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	104,367	85,979
現金	8,502	9,209
預け金	95,865	76,769
金銭の信託	7,966	2,966
有価証券	320,353	352,851
国債	46,720	58,451
地方債	50,360	46,545
社債	87,003	85,497
株式	7,780	11,455
その他の証券	128,488	150,901
貸出金	1,133,627	1,148,432
割引手形	4,649	5,267
手形貸付	29,148	36,955
証書貸付	987,255	984,006
当座貸越	112,573	122,202
外国為替	2,533	2,305
外国他店預け	917	650
取立外国為替	1,616	1,654
その他資産	13,272	10,636
前払費用	168	91
未収収益	1,067	1,124
金融派生商品	0	3
その他の資産	12,036	9,417
有形固定資産	15,022	14,665
建物	4,819	4,479
土地	9,567	9,043
リース資産	236	775
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	399	366
無形固定資産	347	857
ソフトウェア	251	787
ソフトウェア仮勘定	39	16
その他の無形固定資産	56	53
前払年金費用	2,845	3,121
繰延税金資産	3,089	2,092
支払承諾見返	5,311	4,435
貸倒引当金	△4,926	△5,457
資産の部合計	1,603,810	1,622,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	1,411,377	1,399,918
当座預金	69,048	68,097
普通預金	666,450	707,021
貯蓄預金	9,103	9,077
通知預金	9,364	6,858
定期預金	639,519	591,839
定期積金	15,284	14,214
その他の預金	2,606	2,807
譲渡性預金	40,128	37,912
債券貸借取引受入担保金	11,872	23,998
借入金	52,100	70,200
借入金	52,100	70,200
外国為替	6	14
売渡外国為替	5	6
未払外国為替	0	7
その他負債	7,448	7,346
未払法人税等	148	780
未払費用	523	353
前受収益	535	560
従業員預り金	40	37
給付補填備金	0	0
金融派生商品	31	0
リース債務	279	384
資産除去債務	126	127
その他の負債	5,761	5,102
賞与引当金	603	409
役員賞与引当金	—	10
睡眠預金払戻損失引当金	348	328
偶発損失引当金	144	140
再評価に係る繰延税金負債	1,564	1,440
支払承諾	5,311	4,435
負債の部合計	1,530,906	1,546,155

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	55,025	56,426
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	53,234	54,635
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	32,232	33,632
自己株式	△441	△312
株主資本合計	72,793	74,322
その他有価証券評価差額金	△3,123	△542
土地再評価差額金	3,024	2,813
評価・換算差額等合計	△99	2,270
新株予約権	209	139
純資産の部合計	72,903	76,733
負債及び純資産の部合計	1,603,810	1,622,888

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	21,471	21,558
資金運用収益	16,618	15,104
貸出金利息	11,268	11,542
有価証券利息配当金	5,099	3,302
コールローン利息	0	0
預け金利息	163	128
その他の受入利息	88	131
役務取引等収益	2,946	3,286
受入為替手数料	553	550
その他の役務収益	2,393	2,736
その他業務収益	572	18
外国為替売買益	29	11
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	542	7
その他経常収益	1,332	3,148
償却債権取立益	273	168
株式等売却益	715	2,736
金銭の信託運用益	67	6
その他の経常収益	275	236
経常費用	19,312	18,344
資金調達費用	221	241
預金利息	175	148
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	42	89
債券貸借取引支払利息	1	2
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,771	1,815
支払為替手数料	62	61
その他の役務費用	1,708	1,753
その他業務費用	3,512	1,165
国債等債券売却損	530	61
国債等債券償還損	2,650	1,104
国債等債券償却	332	—
営業経費	11,592	11,493
その他経常費用	2,214	3,628
貸倒引当金繰入額	314	752
貸出金償却	504	1,159
株式等売却損	1,236	1,643
株式等償却	52	—
その他の経常費用	104	73
経常利益	2,158	3,213
特別利益	52	6
固定資産処分益	52	6
特別損失	416	652
固定資産処分損	10	54
減損損失	405	597
税引前当期純利益	1,794	2,567
法人税、住民税及び事業税	551	1,041
法人税等調整額	△19	△163
法人税等合計	531	878
当期純利益	1,262	1,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,582
当期変動額								
剰余金の配当								△472
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
当期純利益								1,262
自己株式の取得								
自己株式の処分			△8	△8				
自己株式処分差損の振替			8	8				△8
土地再評価差額金の取崩								△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	649
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	32,232

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	54,377	△472	72,113	1,241	2,891	4,132	194	76,440
当期変動額								
剰余金の配当	△472		△472					△472
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	1,262		1,262					1,262
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		32	23					23
自己株式処分差損の振替	△8		—					—
土地再評価差額金の取崩	△132		△132					△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△4,364	132	△4,232	15	△4,217
当期変動額合計	648	31	680	△4,364	132	△4,232	15	△3,536
当期末残高	55,025	△441	72,793	△3,123	3,024	△99	209	72,903

(株)大光銀行(8537) 2024年3月期 決算短信

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	32,232
当期変動額								
剰余金の配当								△474
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
固定資産圧縮積立金の積立						1		△1
当期純利益								1,689
自己株式の取得								
自己株式の処分			△24	△24				
自己株式処分差損の振替			24	24				△24
土地再評価差額金の取崩								210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	1,400
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	33,632

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	55,025	△441	72,793	△3,123	3,024	△99	209	72,903
当期変動額								
剰余金の配当	△474		△474					△474
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
当期純利益	1,689		1,689					1,689
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		128	104					104
自己株式処分差損の振替	△24		—					—
土地再評価差額金の取崩	210		210					210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,581	△210	2,370	△70	2,300
当期変動額合計	1,401	128	1,529	2,581	△210	2,370	△70	3,829
当期末残高	56,426	△312	74,322	△542	2,813	2,270	139	76,733

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

役職の変動

2024年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

取締役会長(代表取締役) 石田 幸雄(現 取締役頭取(代表取締役))

取締役頭取(代表取締役) 川合 昌一(現 専務取締役(代表取締役))

2. その他の取締役の変動

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

① 役職の変動

2024年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

専務取締役 鈴木 裕之(現 常務取締役)

② 新任取締役候補

2024年6月25日開催の定時株主総会において選任の予定

常務取締役 金井 哲男(現 顧問)

取締役 関口 寛(現 執行役員 市場金融部長)

③ 退任予定取締役

2024年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役 西山 克義

(2) 監査等委員である取締役

該当ありません。

3. 執行役員の変動

(1) 2024年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

執行役員 関 潤(現 関東地区本部長兼東京支店長
兼総合企画部東京事務所長)

執行役員 丸山 宗一(現 監査部長)

執行役員 酒井 達也(現 IT・オペレーション統括部長)

執行役員 長谷川 幸夫(現 地域産業支援部長)

(2) 2024年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会終結の時をもって退任の予定

執行役員 渡部 滋(現 営業戦略部長兼えちご大花火支店長)

執行役員 武藤 敬介(現 リスク統括部長)

以上

2023年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2023年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	単	(4)
5. ROE	単・連	(4)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	(7)
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	単	(8)
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	(8)
4. 自己査定状況	単	(9)
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(9)
6. 業種別貸出状況等	—	(10)
(1) 業種別貸出金	単	(10)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(10)
(3) 消費者ローン残高	単	(11)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(11)
7. 預金等、貸出金の残高	—	(12)
(1) 末残	単	(12)
(2) 平残	単	(12)
8. 預り資産(末残)の状況	単	(12)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(13)
2. 評価損益	単・連	(13)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2023年度決算の概況」以下の2023年3月期比、2023年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2023年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●投資信託解約損益を除くコア業務純益は、貸出金利息や役員取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比9億62百万円増加の48億66百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比7億62百万円増加の37億68百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比10億55百万円増加の32億13百万円となりました。
●当期純利益は、前年同期比4億27百万円増加の16億89百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
業務粗利益	15,187	554	14,633
(コア業務粗利益)	(16,346)	(△1,257)	(17,603)
資金利益	14,863	△1,535	16,398
役員取引等利益	1,470	295	1,175
その他業務利益	△1,146	1,793	△2,939
(うち国債等債券関係損益)	(△1,158)	(1,811)	(△2,969)
経費(除く臨時処理分)	11,418	△209	11,627
人件費	6,168	△473	6,641
物件費	4,478	160	4,318
税金	771	104	667
実質業務純益	3,768	762	3,006
(コア業務純益)	(4,927)	(△1,049)	(5,976)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(4,866)	(962)	(3,904)
① 一般貸倒引当金繰入額	△0	159	△159
業務純益	3,769	604	3,165
(うち国債等債券関係損益)	(△1,158)	(1,811)	(△2,969)
臨時損益	△556	450	△1,006
② 不良債権処理額	1,912	917	995
貸出金償却	1,159	655	504
個別貸倒引当金繰入額	753	280	473
偶発損失引当金繰入額	—	△16	16
債権等売却損	0	△1	1
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,911)	(1,075)	(836)
株式等関係損益	1,092	1,665	△573
③ 貸倒引当金戻入益	—	—	—
④ 偶発損失引当金戻入益	4	4	—
⑤ 償却債権取立益	168	△105	273
その他臨時損益	90	△199	289
経常利益	3,213	1,055	2,158
特別損益	△645	△281	△364
固定資産処分益	6	△46	52
固定資産処分損	54	44	10
減損損失	597	192	405
税引前当期純利益	2,567	773	1,794
法人税、住民税及び事業税	1,041	490	551
法人税等調整額	△163	△144	△19
法人税等合計	878	347	531
当期純利益	1,689	427	1,262
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	1,738	1,176	562

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

2. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として、前年同期比4億36百万円増加の17億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
	連結粗利益	15,421	566
資金利益	14,881	△1,536	16,417
役務取引等利益	1,583	311	1,272
その他業務利益	△1,043	1,792	△2,835
営業経費	11,630	△79	11,709
① 貸倒償却引当費用	1,940	1,082	858
貸出金償却	1,159	655	504
個別貸倒引当金繰入額	779	277	502
一般貸倒引当金繰入額	1	167	△166
偶発損失引当金繰入額	—	△16	16
債権等売却損	0	△1	1
株式等関係損益	1,092	1,665	△573
② 貸倒引当金戻入益	—	—	—
③ 偶発損失引当金戻入益	4	4	—
④ 償却債権取立益	168	△105	273
持分法による投資損益	11	10	1
その他経常損益	157	△93	250
経常利益	3,285	1,047	2,238
特別損益	△645	△281	△364
税金等調整前当期純利益	2,639	766	1,873
法人税、住民税及び事業税	1,060	480	580
法人税等調整額	△160	△139	△21
法人税等合計	899	341	558
当期純利益	1,740	425	1,315
非支配株主に帰属する当期純利益	24	△10	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,716	436	1,280
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	1,767	1,183	584

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,863	587	3,276
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	1	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 実質業務純益	3,768	762	3,006
職員一人当たり（千円）	4,705	1,021	3,684
(2) コア業務純益	4,927	△1,049	5,976
職員一人当たり（千円）	6,151	△1,172	7,323
(3) 業務純益	3,769	604	3,165
職員一人当たり（千円）	4,706	827	3,879

- (注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
資金運用勘定残高	1,503,929	47,051	1,456,878
うち貸出金	1,148,432	14,805	1,133,627
うち有価証券	352,851	32,498	320,353
資金調達勘定残高	1,529,114	21,555	1,507,559
うち預金	1,399,918	△11,459	1,411,377
うち譲渡性預金	37,912	△2,216	40,128
うち借入金	70,200	18,100	52,100
うちコールマネー	—	—	—

(2) 平残

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
資金運用勘定残高	1,476,645	15,319	1,461,326
うち貸出金	1,126,553	30,829	1,095,724
うち有価証券	347,195	△12,825	360,020
資金調達勘定残高	1,530,369	△42,726	1,573,095
うち預金	1,425,978	△5,870	1,431,848
うち譲渡性預金	29,595	2,224	27,371
うち借入金	54,358	△53,865	108,223
うちコールマネー	1,547	227	1,320

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.02	△0.11	1.13
貸出金利回 (B)	1.02	△0.00	1.02
有価証券利回	0.95	△0.46	1.41
資金調達利回 (C)	0.01	0.00	0.01
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.11	0.08	0.03
預金債券等原価 (D)	0.79	△0.01	0.80
経費率	0.78	△0.01	0.79
資金調達原価 (E)	0.76	0.01	0.75
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.00	△0.12	1.12
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.22	0.01	0.21
総資金利鞘 (A) - (E)	0.26	△0.12	0.38

5. ROE

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.28	0.57	1.71
当期純利益ベース【単体】	2.26	0.57	1.69

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2で算出しております。

(参考)

ROE(株主資本ベース)

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.31	0.56	1.75
当期純利益ベース【単体】	2.29	0.55	1.74

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首株主資本+期末株主資本)÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
	国債等債券関係損益(5勘定戻)	△1,158	1,811
売却益	7	△535	542
償還益	—	—	—
売却損	61	△469	530
償還損	1,104	△1,546	2,650
償却	—	△332	332
株式等関係損益(3勘定戻)	1,092	1,665	△573
売却益	2,736	2,021	715
売却損	1,643	407	1,236
償却	—	△52	52

7. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●2024年3月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が8.18%、連結が8.22%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円)

	[速報値]		2023年3月末
	2024年3月末	2023年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.18%	△0.49%	8.67%
(2) 自己資本 ①-②	73,200	703	72,497
コア資本に係る基礎項目 ①	75,970	1,251	74,719
コア資本に係る調整項目 ②	2,769	547	2,222
(3) リスク・アセット	893,966	58,635	835,331
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	35,758	2,345	33,413

【連結】

(単位:百万円)

	[速報値]		2023年3月末
	2024年3月末	2023年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.22%	△0.49%	8.71%
(2) 自己資本 ①-②	73,740	752	72,988
コア資本に係る基礎項目 ①	76,934	1,964	74,970
コア資本に係る調整項目 ②	3,194	1,212	1,982
(3) リスク・アセット	896,246	58,736	837,510
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	35,849	2,349	33,500

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,333	△395	3,728
危険債権	23,264	△29	23,293
要管理債権	101	△171	272
三月以上延滞債権	24	△86	110
貸出条件緩和債権	76	△86	162
小計 (A)	26,699	△595	27,294
正常債権	1,141,073	15,524	1,125,549
総与信残高 (B)	1,167,772	14,928	1,152,844
不良債権比率 (A) / (B)	2.29%	△0.08%	2.37%

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,427	△396	3,823
危険債権	23,265	△29	23,294
要管理債権	101	△172	273
三月以上延滞債権	25	△85	110
貸出条件緩和債権	76	△86	162
小計 (A)	26,794	△597	27,391
正常債権	1,142,423	15,589	1,126,834
総与信残高 (B)	1,169,218	14,992	1,154,226
不良債権比率 (A) / (B)	2.29%	△0.08%	2.37%

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	保全額 (C)	21,530	△79
貸倒引当金	3,693	511	3,182
担保保証等	17,837	△589	18,426
(単位：%)			
保全率 (C) / (A)	80.64	1.47	79.17

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	貸倒引当金	5,457	531
一般貸倒引当金	1,745	△1	1,746
個別貸倒引当金	3,711	531	3,180

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	貸倒引当金	5,587	531
一般貸倒引当金	1,794	1	1,793
個別貸倒引当金	3,792	530	3,262

4. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		420	306 (213)	114	— (5)	— (208)
実質破綻先		2,913	2,229 (830)	683	— (220)	— (609)
破綻懸念先		23,264	15,749 (2,637)	2,400	5,114 (2,637)	—
要 注 意 先	要管理先	110	7	102	—	—
	その他の要注意先	172,507	55,604	116,902	—	—
正常先		968,557	968,557	—	—	—
合計		1,167,772	1,042,454	120,203	5,114	—

(注) 1. ()内は引当金の分類金額
2. 部分直接償却額3,586百万円処理後の計数

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	420	207	213	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,333
実質破綻先	2,913	2,083	830	100.00%		
破綻懸念先	23,264	15,512	2,637	78.02%	危険債権	23,264
要 注 意 先	(うち要管理 債権) (101)	(34)	(12)	(46.39%)	要管理債権	101
					うち三月以上延滞債権	24
					うち貸出条件緩和債権	76
要管理先	110	42	12	50.04%	小計	26,699
その他の要注意先	172,507				正常債権	1,141,073
正常先	968,557					
合計	1,167,772				合計	1,167,772

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,148,432	14,805
製造業	90,322	△539	90,861
農業，林業	6,660	△427	7,087
漁業	489	△53	542
鉱業，採石業，砂利採取業	1,428	29	1,399
建設業	61,223	△182	61,405
電気・ガス・熱供給・水道業	9,262	98	9,164
情報通信業	4,353	43	4,310
運輸業，郵便業	24,091	2,422	21,669
卸売業，小売業	76,980	△1,357	78,337
金融業，保険業	107,735	1,935	105,800
不動産業，物品賃貸業	154,068	7,073	146,995
サービス業等	102,166	1,536	100,630
地方公共団体	131,294	△6,879	138,173
その他	378,356	11,105	367,251

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	26,699	△595
製造業	4,671	188	4,483
農業，林業	509	393	116
漁業	0	△1	1
鉱業，採石業，砂利採取業	132	△3	135
建設業	4,158	△190	4,348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	173	37	136
運輸業，郵便業	1,268	358	910
卸売業，小売業	4,065	△255	4,320
金融業，保険業	0	△0	0
不動産業，物品賃貸業	925	△427	1,352
サービス業等	7,168	△771	7,939
地方公共団体	—	—	—
その他	3,625	76	3,549

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
消費者ローン残高	369,808	10,711	359,097
うち住宅ローン残高	348,852	10,548	338,304
うちその他ローン残高	20,955	162	20,793

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
中小企業等貸出比率	77.11	0.66	76.45

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金が増加したものの、個人預金や公金預金の減少などにより、2023年3月末比136億76百万円減少し、1兆4,378億30百万円となりました。

●貸出金の残高は、中小企業向け貸出や消費者ローンが増加したことなどにより、2023年3月末比148億5百万円増加し、1兆1,484億32百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,437,830	△13,676	1,451,506
うち新潟県内	1,284,279	△10,352	1,294,631
貸出金	1,148,432	14,805	1,133,627
うち新潟県内	757,137	△618	757,755

(2) 平残

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,455,574	△3,646	1,459,220
うち新潟県内	1,306,778	1,034	1,305,744
貸出金	1,126,553	30,829	1,095,724
うち新潟県内	744,653	6,898	737,755

8. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加した結果、全体では2023年3月末比198億54百万円増加し、1,764億87百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預り資産	176,487	19,854	156,633
投資信託	69,452	14,383	55,069
公共債	8,972	△652	9,624
保険	98,062	6,122	91,940

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに11億84百万円の評価損となりました。

1. 有価証券の評価基準【単体】【連結】

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

2. 評価損益【単体】【連結】

(単位：百万円)

		2024年3月末				2023年3月末		
		評価損益	2023年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	満期保有目的	△163	32	29	193	△195	1	196
	株式	△1,020	3,618	9,410	10,430	△4,638	5,573	10,212
	債券	7,326	2,970	7,338	11	4,356	4,429	73
	その他	△2,719	△510	136	2,855	△2,209	195	2,405
	合計	△5,628	1,158	1,935	7,563	△6,786	947	7,734
	合計	△1,184	3,650	9,439	10,624	△4,834	5,574	10,408

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（連結）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。
3. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△542百万円であります。